

京都産業大学名誉教授 所 功

沖縄の戦没者と軍用基地への思い

今年沖縄の日本国輸入から一五〇年の節目の年にあたる。現在の沖縄県域を治めていた「琉球王国」は、江戸時代を通じて薩摩藩と中国の清朝とに属するような立場をとってきたが、明治五年（一八七二）、「琉球藩」と位置けられ正式に日本国に編入。その七年後（同十二年）、藩を廃して「沖縄県」とされたのである。

その沖縄は、第二次世界大戦末期の昭和二十年（一九四五）に本土決戦の防壁として米軍の総攻撃を受け、軍人・軍属約十万人、一般住民も約十万人と、実に多くの人々が悲惨な戦没を余儀なくされた。しかも、本土の大部分は同日（二十七年（一九五二）四月二十八日、講和条約の発効）により被占領下から独立したが、沖縄はアメリカによる軍政が続き、ようやく本土復帰が実現したのは、終戦から二十一年後の昭和四十七年（一九七二）五月十五日のことである。

私は昭和四十二年（一九六七）八月に沖縄本島各地を廻ったことがある。その時、知人の紹介で面会した沖縄行政主

席・屋長朝苗氏（当時六十六歳、ちに沖縄県知事）から「最近やとど日の丸を自由に掲げてもよいことになったんですよ」といわれた時の笑顔が、いまでも忘れられない。そして、男友達三人と数日かけて慰霊巡拝した先々の洞窟では、戦没者の夥しい白骨群に慄然とさせられた。

昭和五十年（一九七五）に沖縄県を訪問された当時の皇太子（当時四十二歳）、同妃（当時四十歳）の両陛下は、沖縄戦が終息した「六月二十三日」を特別な慰霊の日とされた。そして天皇になられてからも訪沖を重ねるなど、御心を寄せ続けて来られた。その後私も有志と遺骨収集に参加して、「今上陛下は沖縄のことを本心に判っているから好きた」という沖縄年輩者の呟きに胸を打たれたことがある。

この沖縄には、本土復帰から五十年経った今なお、三十一か所に及ぶ在日米軍施設があり、全国の米軍施設の約七割が沖縄県に集中していることになる。米国に依存した安全保障の国策を続ける限り、軍用基地の提供は認められない。その負担を他の都道府県へ徐々に分散する方策も、そろそろ具体的に検討すべきではないか。もちろん国家の安全保障上の措置であり、一朝一夕にはいかなることも理解している。せめて今は、沖縄の苦痛を理解するよう

に努めつつ、沖縄の皆さんに感謝の気持ちを書き続けたい。

京都産業大学名誉教授 所 功

学制百五十年に培われた日本の底力

日本は物的な資源の弱小国だが、人的な底力の強大国といえるかもしれない。その理由は教育制度が広く一般に行きわたっていることに起因する。日本では江戸時代から一般庶民への「読み書き算盤」の教育が広まっており、明治に入ると日本の教育力はさらに高まりを見せていった。

明治五年（一八七二）の八月二日（新暦九月四日）に太政官より「学制」が発令された。それに先立つ「学事奨励に關する仰せ出され書」の要点は、左の通りである。

「人々自ら……其の身を脩め知を開き才藝を長ずるは、学にあらずれば能はず。是れ学校の設けあるゆゑににして、日常常の言語・書算を初め、士官・農商・百工・技藝・及び法律・政治・天文・医療などに至るまで……人よく其の才のあるところに応じ勉勵して之に従事……して後初めて生を治め産を興し業を昌んにするを得べし。

されば學問は身を立つるの財本ともいふべきものにして、人たる者誰か学ばずして可ならんや……自今以後一

して必ず学に從事せしめざるべからざるものなり。」

「学制」で全国に設けられることになった小学校は、当初六歳から九歳までの「下等小学」において、習字・読本・修身・体操などを学ぶこと（史学大意などは十歳から十三歳までの「上等小学」にて）とされた。当初は家の事情や親の考え方で学校に行けない子供が少なからずいたが、十数年後に前者が「義務教育」とされるに至っている。

学制発布の直後から全国各地には小学校が建て始められた。私の郷里（岐阜県）では、江戸時代から多様な寺子屋や私塾があった。母校の揖斐川町立小島小学校も明治六年（一八七三）に二宮神社の私塾「秉燭堂」（稱は規徳、秉は守る意）を基に創立され、まもなく村民の寄付金で立派な木造校舎が新築されている（同十二年の写真現存）。

開校当初の小学校は高い授業料を要したが、貧しくても子女を通学させる親は徐々に増えていく。さらに、明治三十三年（一九〇〇）に無償化されると、就学率が一挙に九〇%を越えている。これは修身教育などの向上も伴って、日本の底力を大いに高めた要因といえよう。